



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東名

上場会社名 ダイナパック株式会社
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉山 喜久雄
 (氏名) 草野 雅夫

TEL 052-971-2651

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	33,284	△1.9	494	100.1	773	68.1	323	△1.5
27年12月期第3四半期	33,921	0.2	247	80.8	460	5.8	328	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 1,677百万円 (33.2%) 27年12月期第3四半期 1,260百万円 (485.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	6.55	6.54
27年12月期第3四半期	6.65	6.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	62,713	36,531	58.2
27年12月期	59,987	35,250	58.7

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 36,479百万円 27年12月期 35,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	△0.0	900	41.8	1,200	34.6	1,300	85.4	26.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	51,612,959 株	27年12月期	51,612,959 株
28年12月期3Q	2,211,502 株	27年12月期	2,219,174 株
28年12月期3Q	49,398,804 株	27年12月期3Q	49,399,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」ご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの足踏み状態が続きました。雇用者数増加や物価上昇率低下によって実質雇用者所得が伸び、個人消費が前期比プラスで推移したほか、ローン金利低下に伴い新設住宅着工戸数も年間100万戸水準となり消費環境は概ね回復しております。ただし、円高や新興国経済の減速により企業業績は製造業主体に減益幅が拡大しており、設備投資も低調に推移しております。外需は、貿易収支が黒字を継続したものの、原油価格下落による輸入減少の要因が大きく輸出は弱い動きとなりました。

段ボールの消費動向は、各分野での安定した消費動向により1-9月累計は前年比102%（速報値）となりました。

このような環境下当社グループは、製販一体となって段ボール、印刷紙器、軟包装および紙製緩衝材など主力製品の品質、サービスの向上に努めるとともに、トータル・パッケージング・ソリューション・プロバイダーとしての競争力強化に努めてまいりました。

国内では、段ボール販売数量は、青果物分野をはじめ、通販・宅配分野を中心にケースは前年を上回りましたが、シートは伸び悩み全体としては前年比微減となりました。収益面において、生産面では歩留りや生産性向上など工場運営の合理化と設備メンテナンスの強化に努め、営業面では販売価格の維持と受注採算の改善に注力しました。このような収益改善活動の一定の成果に加え、原燃料価格の低下も寄与したため、収益は昨年を上回る結果となりました。

海外においては、ベトナムのハイフォン市に展開している現地法人において設備増強を進めてまいりました。来春には段ボール一貫生産工場として、現地の旺盛な需要をさらに取り込んでいく計画です。

また、本年度策定しました「新・中期経営計画」の柱となる「構造改革による収益強化」については、本年度を起点とする3カ年計画として、関東・東北エリアにおける紙器事業再編、段ボール事業の地域戦略強化、海外ビジネスモデルの見直しを通じた収益強化についての取り組みに着手しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は332億84百万円（前年同期比98.1%）、営業利益4億94百万円（前年同期比200.1%）、経常利益7億73百万円（前年同期比168.1%）および親会社株主に帰属する四半期純利益3億23百万円（前年同期比98.5%）となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は354億47百万円（前年同期比99.0%）、セグメント利益（営業利益）は5億80百万円（前年同期比182.7%）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億93百万円（前年同期比97.1%）、セグメント利益（営業利益）は2億42百万円（前年同期比125.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億26百万円増加し627億13百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億44百万円増加し261億81百万円となりました。これは、主に短期借入金および長期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加し365億31百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、引き続き円高や海外経済の成長鈍化により輸出が伸び悩み、企業収益の低下に伴い設備投資も弱含みで推移するものとみられます。一方、雇用・所得環境が改善基調にあり、個人消費は回復していくことが予想されることから、景気は回復基調を辿るものと考えられます。

なお、平成28年12月期の連結業績予想の詳細につきましては、平成28年11月2日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金調整前当期純利益はそれぞれ27,000千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,917	1,015,784
受取手形及び売掛金	14,076,122	13,265,899
商品及び製品	642,586	816,841
仕掛品	248,715	232,900
原材料及び貯蔵品	1,160,303	1,148,130
繰延税金資産	149,727	171,462
その他	301,450	253,108
貸倒引当金	△38,488	△25,460
流動資産合計	17,620,334	16,878,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,328,089	16,047,055
減価償却累計額	△9,617,619	△9,814,166
建物及び構築物（純額）	6,710,470	6,232,889
機械装置及び運搬具	25,197,528	25,441,243
減価償却累計額	△18,320,854	△18,850,875
機械装置及び運搬具（純額）	6,876,674	6,590,368
土地	7,573,929	8,472,815
その他	2,772,787	3,449,000
減価償却累計額	△2,195,367	△2,343,751
その他（純額）	577,420	1,105,248
有形固定資産合計	21,738,494	22,401,321
無形固定資産		
のれん	—	295,752
その他	575,115	491,078
無形固定資産合計	575,115	786,831
投資その他の資産		
投資有価証券	19,040,092	21,757,448
繰延税金資産	49,816	52,124
その他	985,799	867,381
貸倒引当金	△22,329	△30,329
投資その他の資産合計	20,053,378	22,646,624
固定資産合計	42,366,988	45,834,777
資産合計	59,987,323	62,713,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,644,567	11,501,493
短期借入金	2,299,874	3,345,613
1年内返済予定の長期借入金	425,000	565,000
未払法人税等	131,112	188,782
賞与引当金	167,316	430,313
その他	3,190,391	2,109,502
流動負債合計	17,858,262	18,140,705
固定負債		
長期借入金	800,000	1,006,250
繰延税金負債	3,786,248	4,449,491
退職給付に係る負債	1,912,398	1,982,527
その他	379,986	602,574
固定負債合計	6,878,634	8,040,843
負債合計	24,736,896	26,181,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,692,035	8,619,044
自己株式	△982,797	△978,561
株主資本合計	28,695,918	28,627,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,503,271	8,397,557
為替換算調整勘定	283,168	△278,774
退職給付に係る調整累計額	△286,041	△266,700
その他の包括利益累計額合計	6,500,397	7,852,082
新株予約権	28,922	24,836
非支配株主持分	25,188	27,816
純資産合計	35,250,426	36,531,898
負債純資産合計	59,987,323	62,713,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,921,696	33,284,318
売上原価	28,479,502	27,542,794
売上総利益	5,442,194	5,741,524
販売費及び一般管理費	5,195,139	5,247,196
営業利益	247,054	494,327
営業外収益		
受取利息	4,374	3,588
受取配当金	160,630	192,583
受取保険金	258	2,720
雑収入	112,375	167,884
営業外収益合計	277,639	366,777
営業外費用		
支払利息	22,010	21,177
為替差損	12,366	35,354
雑損失	30,018	30,881
営業外費用合計	64,395	87,412
経常利益	460,299	773,692
特別利益		
固定資産売却益	15,618	205
投資有価証券売却益	65,398	690
特別利益合計	81,016	896
特別損失		
減損損失	—	164,203
固定資産売却損	143	55,224
固定資産除却損	44,207	19,801
特別損失合計	44,350	239,229
税金等調整前四半期純利益	496,965	535,359
法人税、住民税及び事業税	199,164	270,591
法人税等調整額	△34,200	△61,959
法人税等合計	164,963	208,631
四半期純利益	332,001	326,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,734	3,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,267	323,436

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	332,001	326,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,083,399	1,893,623
為替換算調整勘定	△165,131	△561,942
退職給付に係る調整額	9,752	19,341
その他の包括利益合計	928,020	1,351,022
四半期包括利益	1,260,022	1,677,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256,011	1,675,121
非支配株主に係る四半期包括利益	4,011	2,628

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が16,108千円、繰延税金負債が234,381千円および法人税等調整額が23,734千円それぞれ減少しており、その他有価証券評価差額金が194,538千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,651,731	269,965	33,921,696	—	33,921,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,161,169	32,544	2,193,713	△2,193,713	—
計	35,812,900	302,509	36,115,410	△2,193,713	33,921,696
セグメント利益	317,855	193,918	511,773	△264,719	247,054

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△264,719千円には、主に事業セグメント間取引消去7,124千円、報告セグメント間取引消去△146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△286,644千円および未実現利益消去23,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,018,254	266,063	33,284,318	—	33,284,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,429,560	27,540	2,457,100	△2,457,100	—
計	35,447,815	293,603	35,741,418	△2,457,100	33,284,318
セグメント利益	580,726	242,800	823,527	△329,199	494,327

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△329,199千円には、主に事業セグメント間取引消去4,790千円、報告セグメント間取引消去1,187千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,471千円および未実現利益消去22,981千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。